

令和4年5月2日

江 東 区 長
山 崎 孝 明 殿

ウクライナ避難民への支援体制の強化に関する要望

江東区議会 公明党
幹事長 小嶋 和芳



ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が長期化し、祖国を離れるウクライナ国民に対し日本政府も避難民としての受け入れを行なっています。

避難民の受け入れに関しては国や都からの要請を受けて対応しますが、住まいだけでなく就労、教育、医療の他、地域との連携など本区の担う役割は非常に重要となります。

既に本区は、ワンストップ型の相談窓口を設置し、自動翻訳機を貸与するなど全庁的な対応を行っていることは高く評価します。今後も国や東京都と連携を強化し、支援体制の更なる強化を要望します。

記

- 1、生活費や生活用品等の早期支給
- 2、避難民の子どもたちへの教育支援の検討
- 3、日本語教育の支援
- 4、企業と連携した避難民の就労支援
- 5、避難民の心のケアの実施
- 6、医療サービス提供の検討
- 7、区民との交流機会の創出
- 8、一日都バス乗車券の配布
- 9、希望する避難民へのワクチンの接種
- 10、ロシア国籍の区民に対する差別的な言動の禁止呼びかけ

以上